

学位論文題名

地域社会教育実践と生涯学習計画化の
展開構造に関する研究

学位論文内容の要旨

本研究は、地域生涯学習計画化（生涯学習計画化をめざす社会教育計画を含む）を地域社会教育実践の蓄積を基盤とする住民自身の社会教育実践過程（自己教育活動の組織化とそれを組織・援助する社会教育労働の組織化）としてとらえ、その展開構造を明らかにすることを課題としている。その際、地域生涯学習計画が新たな地域社会教育実践を創造する側面を重視する。いわば、地域社会教育実践と生涯学習計画化の弁証法的展開過程を念頭においている。こうした研究を展開することは、地域生涯学習計画化の創造、発展のための諸条件とその可能性を実証的に明らかにすることに寄与するであろう。

80年代以降、生涯学習の体系化は政策レベルから市町村自治体レベルの生涯学習計画（その一環としての社会教育計画）策定の動きとして急速に展開しており、また文部省のみならず関連行政による生涯学習関連事業が構想され、具体化されつつある。しかし、こうした国家政策としての生涯学習政策の地域への浸透過程の一方で、全国各地で生活課題・生活課題の地点から地域の教育のあり方を考え、住民主体の地域教育計画化を創造しようとする試み広がりつつあり、地域的多様性をもって展開されているそうした住民による計画策定は、地域教育の再生と創造のあらたな可能性を示唆しているように思われる。

今日、このような地域レベルで展開されている生涯学習の計画化の創造的実践から、計画化の展開構造とその論理を解明していくことが、計画論研究の実践的・理論的課題として切実に要請されていると考える。近年において、自治体生涯学習の計画過程までふみ込んだ「参加」「合意」過程の研究がようやく行われつつある。本研究は、そうした試みのひとつとして、自治体における生涯学習計画化を対象に社会教育実践論的視点から実証的に研究しようとするものである。

論文は以下のような内容によって構成されている。序章においては、従来の生涯学習研究へのアプローチが、権利擁護論にもとづく政策批判、基礎的な諸概念の吟味や教育の諸領域の具体的な課題に議論を集中させ、現実の住民の自己教育活動を基盤とした地域生涯学習計画化の展開構造を内在的に解明する理論的枠組みを提示できなかった点を明かにし、地域生涯学習計画化への社会教育論的接近という本研究の方法上の積極的意義について提起する。第1章では、「戦後における地域教育計画論の再検討」として、戦後における地域教育計画研究の系譜と課題および社会教育学における教育計画・生涯学習計画の研究を整理し、生涯学習政策をめぐる対抗的關係のもとで、現段階の地域生涯学習計画研究の課題を検討する。第2章以下では、本研究が分析対象として指定した3つの地域における地域生涯学習計画化の策定過程について、実証的分析を試みる。これら3つの地域の本研究における位置づけについて概要を述べるならば、第2章で分析する美幌町では、住民

に対する学習援助から学習相互のネットワーク化が課題となっており、計画化による学習の構造化と生涯学習の視点に立った社会教育計画の策定、および策定過程を通じた住民の学習のネットワークの創造が課題となった。計画策定過程における住民の学習の展開と意識の変化にそくして分析するとともに、上述した計画化の課題から、その到達点と限界を検討するとともに、アクション・リサーチにおける研究者のかかわりについても言及する。第3章では、大阪・貝塚市における「生涯学習計画」策定について検討する。貝塚市では、地域に根ざした公民館活動の展開がめざされ、それと密接に関連して住民の自己教育活動が形成されてきた。近年、消費者問題、教育問題、女性の生活と権利、福祉問題、環境問題等の住民生活の諸領域において多様な自己教育活動が展開されるようになり、とくに公民館の学習と結びついた協同活動・学習活動が発展し、ネットワークを形成するとともに、それに相応するかたちで社会教育専門職員の専門的力量的形成と専門職集団の組織化が展開してきた。こうした協同活動の蓄積（協同蓄積）は、現代企業社会下での生活問題＝住民の疎外を克服する住民主体を生み出しつつ、生活の多様な領域にかかわる学習の地域レベルの構造化を必然化した。こうした地域社会教育実践の蓄積を基盤に、職員と住民の「重層的参加」にもとづく「生涯学習計画」策定が取り組まれることになる。さらに現段階では、地域づくり計画（地域社会発展計画）そのものが課題となっている。ここでは、こうした貝塚市の地域構造と地域社会教育の展開を計画化の基礎構造として分析した上で、計画化の過程にそくして、社会教育労働の展開と住民の自己教育活動の発展過程について検討する。とくに地域社会教育実践の蓄積が専門職制度を生み出すにいたった経過と職員集団による計画化の取り組みについて分析し、それと関連しつつ展開した計画化における住民の「計画主体」形成にいたる過程について、実践の展開にそくして検討する。第4章では、北海道・置戸町における地域課題にとりくんできた地域社会教育実践を「地域づくり教育」の展開構造としてとらえ、その特質を明らかにするとともに、地域社会教育実践の展開が、「社会教育計画」「生涯学習計画」「地域社会発展計画」を必然化する過程について検討する。とくに過疎山村である置戸町において、過疎化の進行による地域社会の急激な変貌のもとで、「社会教育計画」によって「生産教育」が提起され、公民館を中心とする「不定型教育」の展開と住民の文化活動の組織化、さらには地域産業開発のためのカリキュラムをもつ自治体独自の研究・教育施設を生み出すにいたる過程について分析する。また、地域社会教育実践の展開過程における計画化と実践の相互的関連構造を検討する。こうした自治体における地域づくり教育の展開が、あらたな住民生活のあり方と地域社会発展の方向を問う段階に達しており、「地域づくり教育」としてあらたな総括が求められている。こうした段階の到達点とそこでの課題について考察する。

終章では、地域生涯学習計画化への社会教育実践論的接近という視点から、現段階における計画論の課題をあらためて確認するとともに、3つの地域における実証研究から地域生涯学習計画化の展開構造について提示できることを明らかにし、地域生涯学習計画化の創造、発展のための諸条件とその可能性について考察する。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 鈴 木 敏 正
副 査 教 授 小 出 達 夫
副 査 助 教 授 木 村 純
副 査 助 教 授 宮 崎 隆 志

学 位 論 文 題 名

地域社会教育実践と生涯学習計画化の 展開構造に関する研究

本論文は権利論・制度論・条件整備論といったアプローチが主流であった従来の生涯学習計画論に対して、地域社会教育実践論的なアプローチをとり、インテンシブな実証研究によって生涯学習計画化の展開構造を解明している。

著者によれば、地域生涯学習計画化とは「地域社会教育実践の蓄積を基盤とする住民自身の自己教育過程とそれを援助する社会教育労働の組織化」である。「第1章 戦後における地域教育計画論の再検討」は、既存研究の批判的な再吟味を試み、それらの焦点が計画主体の在り方に集約されながらも、具体的な主体形成過程が明らかにされていないとしている。そして、住民が自己教育活動をとおして計画主体となっていくプロセスとそれを支える社会教育労働を位置づけ、とくに地域における社会教育実践を総括し構造化するような活動の重要性を強調している。

これに続く3つの章は、これらをふまえた事例研究である。すなわち、第1に、住民の多様な学習活動のネットワーク化が課題となっており、社会教育関係施設職員の連絡会議が形成されていた北海道美幌町、第2に、すでに住民の学習グループのネットワーク活動があり、社会教育専門職員集団を中心として計画化が進められてきた大阪府貝塚市、第3に、旧来の社会教育の枠を越えた生産教育・地域づくり教育の展開がみられ、社会教育職員と一般行政職員が「混在・未分化」な状態の中で計画化が進められた北海道置戸町である。それらの成果は、次のようである。

「第2章 学習の組織化と社会教育の計画化」はアクション・リサーチ的手法をとり、美幌町における社会教育計画化を支えるものが、いわゆる四館体制のもとでの公的な社会教育事業の活発な展開、地域住民による生活課題・地域課題に取り組む活動の生成、とくに文化ホール建設にかかわる町民文化運動、地域課題にかかわるコミュニティセンターの講座やセミナーの展開であったことが明らかにされてい

る。計画策定過程でとくに重視されているのは調査学習、策定委員会部会での討論過程であり、それらの分析をとおして、地域住民が個別的な問題から地域的な問題へ、問題構造の理解から実践的な課題構造の理解へと進んできていること、それらが学習の構造化とネットワーク化への展望を開くものであることを指摘している。

「第3章 生涯学習をめざす社会教育計画」は、貝塚市の社会教育計画化にかかわった住民と社会教育職員に対する丹念な聴き取り調査にもとづき、まず、社会教育の在り方を学習・対象化して社会教育実践を総括・構想する力量が住民の中に形成されてきたこと、そして社会教育専門職制度を実質化しようとする専門職集団の活動があったことが確認されている。そして、生涯学習をめざす社会教育計画づくりが、原案検討委員会・作成会議・市民会議の三層構造を中心とした「重層的住民参加」体制のもと、計画化のための「公論の場」と調査学習の編成、住民の自己教育活動の展開、職員集団と職員諸個人の自己形成をともなう計画化過程であったこと、しかしながら、それらが公民館活動の蓄積を基盤としたものであったがゆえに、行政全体にまたがる生涯学習計画とならなかったこと、その発展を促す地域づくり実践が未成熟であったことを指摘している。

「第4章 生産教育と地域生涯学習の計画化」は、置戸町の生産教育の位置づけが明確化した第3次から第6次までの社会教育計画および生涯学習計画と地域づくり実践との相互規定的展開構造を明らかにしている。

まず公民館と図書館を中心とした「置戸型社会教育」と地域文化形成をめざす生産教育の形成過程が検討されたのちに、生産教育の展開を、構想・学習段階、生活・生産実践の展開、ネットワーク形成、ネットワーク集会—公論の場と地域課題学習—、地域づくり教育の総括、の5つの段階に区分して分析している。また社会教育の枠を越えた地域づくり教育の展開については、イベント（夏祭り）、森林工業振興、農業振興、大学との連携、クラフト総合構想にわたる「地域づくり構造図」を提示した。しかし著者は、こうした中で生産教育が森林工芸館の研修活動などとして定型化されるにともなって形骸化し、第6次社会教育計画においては位置づけられなくなったことを指摘し、その主たる原因を、「おけと暮らしのデザインひろば」や「森林文化研究会」などの実践にみられた不定型的な地域づくり教育を新たな水準で発展しえなかったがために、公的な社会教育が住民の多様な地域づくり諸グループの学習活動との連携を十分にとれなかったことに求めている。

「終章」は論文全体の総括であり、計画主体形成にかかわる学習過程の重要なポイントとして、1) 重層的住民参加と学習の構造化、2) 地域調査と調査学習、3) 公共性を創造する公論の展開、4) 地域課題の理解から公共的計画課題の創造への発展、5) 社会教育労働の協同的編成と研究機能の形成、があげられている。

以上のように本論文は、旧来とは異なる地域社会教育実践論的な視点から、3つの代表的事例による実証研究によって生涯学習計画化の展開構造を明らかにし、今後の計画化の実践的課題を示したものである。実証のレベルにおける濃淡、とくに広領域にわたる置戸町の事例においてはなお緻密な実証研究が必要な部分もあるが、

これまでの分析による上述のような点の解明によって、研究上だけでなく実践的にも有益な多くの知見を提供しているものと言える。

よって著者は、北海道大学博士（教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。